製品図面から直接金型費を算定する

基礎技術研修セミナー

外注金型査定テーブルの作り方

金型の原価管理とコストダウン

“査定テーブル”ということばは、広く企業に浸透しています。しかし、金型費に限っては、「金型費はコストがあってないようなものだ」「世間相場で左右されるからなかなか基準なんて作っても」「自社で金型を作っていないから中身がよくわからない」・・・などの理由から実態にあった査定テーブルを作るのが難しいと言われているのが現状です。とは言え、このような環境下で、金型を購入する購買部門の担当者、実務で製品設計・金型設計を行っている技術者においては、適正な金型費の追求とコストダウンは避けて通れない問題です。

本セミナーでは、数々の金型査定テーブルを作成してきた経験をもとに、金型を購入する側として、どのような観点で査定テーブルを作成して、金型費を管理しメンテナンスをすべきかを解説します。完成された査定テーブルの位置づけは、金型図面の査定テーブルではなく、“製品図面から直接金型費を算定する査定テーブル”を目指すことを特徴としています。

※本セミナーでは、樹脂成形、プレス金型を中心にお話ししますが、金型の種類は問わずお聞きいただける汎用的なセミナーです。

【セミナーのポイント】

①査定テーブルの基準値はデザインアプローチによるあるべき姿を追求する
②初期の段階で金型費が見積れるのは製品図面から金型費が算出されることである
③グループ分けの基本はタイプ・グレード・キャパシティの3つであり、定性的要因と定量的要因に区別される
④過去の仕入先別の購入実績に当てはめ、購入レベルを把握することが、今後の購買政策へつながる
⑤高い金型を購入してしまうケースには原価情報不足、市場の情報不足、管理・技術力不足の3つがある
⑥金型費のコストダウンのやり方には管理活動と改善活動の2つがある。

◎日時　2019年7月4日(木)　午前10時～午後5時(昼食付)
◎会場　日刊工業新聞社　名古屋支社　6階セミナー会場
◎主催　日刊工業新聞社

★セミナーにご参加いただいた方々には、参考文献として大塚泰雄著の『よくわかる金型の原価管理とコストダウン(実践的査定テーブルの作り方)』を贈呈します。

【科目と講師】

【講師】 (株)MEマネジメントサービス　常務取締役　**大塚泰雄氏**

【略歴】 大手工作機械メーカーに11年勤務。開発・設計、製造、営業技術などを経験し(株)MEマネジメントサービス常務取締役。マネジメントコンサルタント。主に企業では、設計・生産技術・購買・製造部門の原価管理システムの立案・構築・実施やVE、IE、購買査定テーブルを活用した、総合的コストダウンを展開し、企業の業績を改革するコンサルティング業務が活動の中心である。その他、公開セミナー、社内教育などの活動も行う。

【著書】『技術者のための原価企画』(共著)日本能率協会マネジメントセンター刊、『理想原価への挑戦』(共著)日本能率協会マネジメントセンター刊、『実践原価企画』(共著)税務経理協会刊、『見える化でわかる売り値と買い値』(共著)、『見える化でわかるムダつぶしコストダウン』(共著)日刊工業新聞社、『トコトンやさしい原価管理の本』日刊工業新聞社

http://www.mejapan.com/

第1章　製品図面から金型費を読む査定テーブルとは
—製品図面から重要な情報を抽出するポイント
1—1　日本の金型産業の実態
1—2　金型費の原価構成
1—3　金型費のあるべき姿を追求する
1—4　上流段階でのコスト把握の重要性
1—5　CAD情報からコストを見積るには
1—6　製品図面から金型費を読むには

第2章　査定テーブルを作るための急所
—査定テーブルについての基礎知識を理解する
2—1　原価見積にはどんな種類があるか
2—2　金型費を見積る原価の単位とは
2—3　2つある金型査定テーブルの作成方法
2—4　査定テーブル作成に欠かせない分析方法
2—5　特急料金を査定テーブルに反映させるべきか

第3章　使える査定テーブルを作るための段取り
—精度の高い査定テーブル作成ポイント
Point1　使用頻度の多いタイプより作成する
Point2　金型費を見積る単位の設定を明確に
Point3　グループ分けの基本をマスターする
Point4　査定テーブルを作るグルーピング分析
Point5　査定テーブルにおける管理レベルを明確に
Point6　作成した査定テーブルを海外で使うには

第4章　精度の高い査定テーブル作成からメンテナンスまで
—最適算式を作成し実務活用レベルへの展開
Step1　金型費を左右する要因を製品図面より分析
Step2　要因のデータ収集
Step3　主変動要因で行う回帰分析
Step4　算式の精度アップの進め方
Step5　実務に即した査定テーブルのレベル決定
Step6　事前にコストダウン金額を算定
Step7　手間のかからないメンテナンス

第5章　査定テーブルを使った購買部門での管理
—査定テーブルを使った購買管理とは
5—1　金型費を管理するしくみとは
5—2　金型を安く買うための対応策
5—3　購買効率管理の具体例
5—4　金型外注の格付け評価の考え方
5—5　金型費の価格交渉における3つの進め方

第6章　金型を技術的にコストダウンする
—安い金型を技術的に追求する
6—1　金型費の2種類あるコストダウンのやり方
6—2　金型費に含まれるムダを見つける方法
6—3　ランニングコストを考えた査定テーブルとは
6—4　査定テーブル作成にあたり

◀申込等は裏面に▶

自治体等の助成金について

以下の市内の中小企業（製造業）の方は各種補助金事業等の対象となる場合があります。詳しくはセミナー申し込み前に各担当部署にご確認ください。

	自治体		補助金名	ＴＥＬ	担当部署
1	愛知県	豊田市	中小企業人材育成事業補助金	0565-47-1250	ものづくり産業振興課
2	〃	安城市	がんばる中小企業応援事業補助金	0566-93-3341	産業振興部商工課
3	岐阜県	下呂市	下呂市事業所人材育成支援事業	0576-24-2222	観光商工部商工課
4	三重県	津市	中小企業振興事業補助金	059-236-3355	商工観光部経営支援課
5	富山県	氷見市	技術研修等派遣助成金	0766-74-8105	商工観光課
6	長野県	茅野市	中小企業人材育成等支援事業補助金	0266-72-2101	商工課
7	〃	長野市	長野市ものづくり産業中小企業者等人材育成事業補助金	026-224-6751	商工労働課
8	福島県	二本松市	二本松市事業所等人材育成補助金	0243-55-5121	商工課企業誘致係
9	〃	喜多方市	喜多方市組合団体等事業育成補助金	0241-24-5247	産業部商工課
10	岡山県	玉野市	中小企業ステップアップ支援事業	0863-33-5005	商工観光課

開　催　要　項

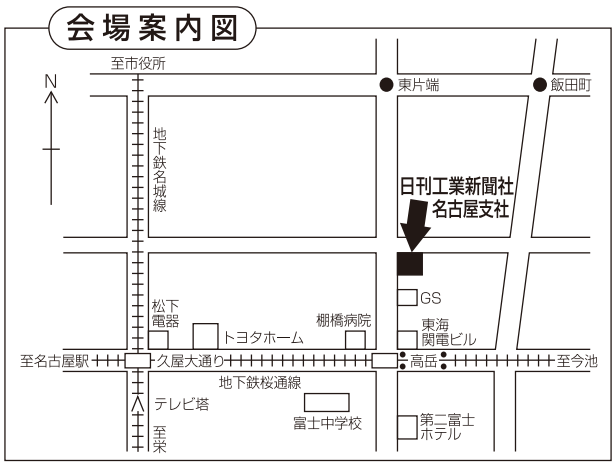
■定　　員　42名
■受　講　料　43,200円（消費税・テキスト代・昼食代を含む）
＊複数人数同時にお申し込みの場合2人目から38,880円
日本金型工業会、中部プラスチックス連合会の正会員の方は15％割引とさせていただきます。
但し割引対象が重なる場合は、どちらか一つの割引を適用させて頂きます。
■申 込 方 法　申込書を郵送又はＦＡＸにて下記にお申込下さい。
ホームページからもお申し込みできます。
受講料は銀行振込で受講票及び請求書が到着次第、開催日1週間前までにお支払い下さい。
なお、キャンセルにつきましては開催日１週間前までの受け付けとさせて頂きます。１週間前までにご連絡がない場合はご欠席の方もキャンセル料として受講料全額を頂きます。振込手数料は貴社でご負担願います。
■申　込　先　日刊工業新聞社名古屋支社　イベントＧ
〒461-0001　名古屋市東区泉2-21-28
ＴＥＬ.052(931)6158（直通）ＦＡＸ.052(931)6159
メールアドレス：nk-event@media.nikkan.co.jp
ホームページアドレス：http://corp.nikkan.co.jp/seminars/search
■銀行振込先　三菱ＵＦＪ銀行栄町支店
普通預金　247021　（株）日刊工業新聞社名古屋支社
※会場には受講者用の駐車場が有りません。必ず寄りの公共交通機関でご来場ください。なお、当日の録音・録画は固くおことわり申し上げます。

会場までのご案内

日刊工業新聞社名古屋支社
名古屋市東区泉２－21－28
TEL.052（931）6158（直通）

交通案内
名古屋駅から地下鉄桜通線徳重行に乗車。
4つ目「高岳」下車。①出口より徒歩3分。

会場案内図



お申し込みは FAX（052-931-6159）でどうぞ!!

（切　取　線）

受講申込書 197535　7/4　外注金型査定テーブルの作り方

フリガナ ※会社（工場）名	※電話　　※ＦＡＸ E-mail
※所在地 〒	※主要製品名

※参　加　者　氏　名	※所属部課及び役職名	@¥43,200 ＊複数人数お申し込みの場合2人目から38,880円
フリガナ		名分
フリガナ		計　　円

開催日の1週間前までにお振込みください。 銀行振込（　　月　　日支払い予定） ※振込手数料は貴社にてご負担下さい。	社内　　部　　課 教育担当者　氏名

☐ 日本金型工業会正会員　☐ 中部プラスチックス連合会正会員

※印の箇所は楷書で必ずご記入下さい。　日刊工業新聞社名古屋支社・イベントＧ　宛

個人情報の取り扱いについて
ご登録いただいた情報は日刊工業新聞社が細心の注意を払い、展示会・セミナー・サービス等、各種ご案内を送らせていただくことを目的に利用させていただきます。

今後、ご案内を希望しない方は右記にチェックして下さい。☐